# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月4日


上場会社名　　平河ヒューテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5821　　ＵＲＬ　https://www.hewtech.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　執行役員社長　（氏名）篠　祐一
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）星　一昭　　ＴＥＬ　03-3457-1400

半期報告書提出予定日　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 25,539 | 41.2 | 2,952 | 38.9 | 3,006 | 48.0 | 2,082 | 15.4 |
| 2026年３月期中間期 | 18,091 | 12.9 | 2,124 | 69.9 | 2,031 | 55.3 | 1,805 | 79.5 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,744百万円（22.5%）　2026年３月期中間期　2,240百万円（6,697.7%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 133.95 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 116.56 | ― |

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 59,195 | 45,881 | 75.6 |
| 2026年３月期 | 56,662 | 43,661 | 74.8 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,777百万円　2026年３月期　42,409百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 23.00 | ― | 24.00 | 47.00 |
| 2027年３月期 | ― | 28.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 29.00 | 57.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。2026年３月期は、当該株式割当前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期については、株式割当後の内容を記載しております。

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,000 | 24.9 | 5,500 | 24.5 | 5,700 | 22.9 | 4,100 | 149.6 | 263.74 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当

ています。2027年３月の業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式割当の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　ー社（社名）、除外　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ②　①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③　会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④　修正再表示 | ：無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 17,627,800株 | 2026年３月期 | 17,627,800株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 2,073,316株 | 2026年３月期 | 2,082,226株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 15,547,364株 | 2026年３月期中間期 | 15,489,792株 |

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 6,795 | 29.4 | 738 | 200.7 | 999 | 100.1 | 759 | 78.8 |
| 2026年３月期中間期 | 5,249 | 1.8 | 245 | 51.9 | 499 | 152.2 | 424 | 110.2 |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後<br>１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 48.84 | ー |
| 2026年３月期中間期 | 27.42 | ー |

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 24,835 | 17,362 | 69.9 |
| 2026年３月期 | 24,484 | 16,456 | 67.2 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,362百万円　2026年３月期　16,456百万円

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、11月13日（金）に決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 8
(重要な後発事象の注記) …… 9

## １．当中間決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復がみられましたが、中東情勢長期化の影響による、不透明感が依然として続いております。

海外経済においては、米国では設備投資等に牽引され、緩やかな景気拡大が続いています。欧州でも緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。中国では不動産市場の停滞もあり、景気の減速が見受けられます。また総じて中東情勢長期化の影響による不透明感が継続しています。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては、堅調に推移しました。半導体市場については生成AI用途向けを中心に好調に推移し、産業機器市場は好調に推移しました。

このような環境の下、売上高は255億39百万円（前年同期比41.2％増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は29億52百万円（同38.9％増）となりました。経常利益は30億６百万円（同48.0％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は20億82百万円（同15.4％増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブルは新規量産品により売上が堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは北米市場の旺盛な需要等を背景に好調に推移しました。半導体製造装置における検査装置向けケーブル、産業機器用ケーブルも好調に推移しました。以上により、売上高は231億22百万円（前年同期比50.4％増）となりました。主に売上の増加等により、セグメント利益は30億８百万円（同44.8％増）となりました。

（電子・医療部品）

電子の分野では、前年同期比で売上が減少しましたが、これは前期における大型OEM案件の反動減によるものであり、専門用途品は堅調に推移しております。医療部品の分野では、医療用特殊チューブは、新規量産品により増加しました。以上により、売上高は23億99百万円（前年同期比11.4％減）となりました。売上の減少等により、セグメント利益は４億64百万円（同12.7％減）となりました。

### （２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円増加し、591億95百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産23億37百万円、投資その他の資産17億８百万円、商品及び製品５億８百万円、仕掛品４億17百万円であり、主な減少は、現金及び預金23億47百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ３億12百万円増加し、133億13百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金５億２百万円、固定負債その他２億62百万円、賞与引当金２億２百万円であり、主な減少は、長期借入金８億40百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億19百万円増加し、458億81百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益20億82百万円、その他有価証券評価差額金６億86百万円であり、主な減少は、資本剰余金３億97百万円、利益剰余金の配当３億55百万円であります。

### （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年７月31日公表の連結業績予想から変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,897 | 15,550 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 9,374 | 11,712 |
| 有価証券 | 167 | 151 |
| 商品及び製品 | 3,332 | 3,840 |
| 仕掛品 | 1,588 | 2,006 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,109 | 5,765 |
| その他 | 573 | 763 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 流動資産合計 | 39,037 | 39,782 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,556 | 4,399 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,354 | 5,474 |
| 土地 | 1,370 | 1,376 |
| 建設仮勘定 | 395 | 469 |
| その他（純額） | 781 | 799 |
| 有形固定資産合計 | 12,458 | 12,519 |
| 無形固定資産 | 888 | 906 |
| 投資その他の資産 | 4,277 | 5,986 |
| 固定資産合計 | 17,624 | 19,412 |
| 資産合計 | 56,662 | 59,195 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,478 | 2,980 |
| 短期借入金 | 1,711 | 1,681 |
| 未払法人税等 | 753 | 921 |
| 賞与引当金 | 132 | 335 |
| その他 | 1,963 | 2,014 |
| 流動負債合計 | 7,039 | 7,933 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,520 | 2,679 |
| 退職給付に係る負債 | 1,889 | 1,876 |
| 役員退職慰労引当金 | 93 | 103 |
| その他 | 458 | 720 |
| 固定負債合計 | 5,961 | 5,380 |
| 負債合計 | 13,001 | 13,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,555 | 1,555 |
| 資本剰余金 | 1,415 | 1,018 |
| 利益剰余金 | 31,533 | 33,260 |
| 自己株式 | △1,846 | △1,365 |
| 株主資本合計 | 32,657 | 34,467 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,395 | 2,082 |
| 為替換算調整勘定 | 8,350 | 8,224 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4 | 3 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,751 | 10,309 |
| 非支配株主持分 | 1,252 | 1,104 |
| 純資産合計 | 43,661 | 45,881 |
| 負債純資産合計 | 56,662 | 59,195 |

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 18,091 | 25,539 |
| 売上原価 | 13,358 | 19,474 |
| 売上総利益 | 4,733 | 6,065 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,608 | 3,113 |
| 営業利益 | 2,124 | 2,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 113 | 95 |
| 受取配当金 | 20 | 56 |
| その他 | 35 | 61 |
| 営業外収益合計 | 169 | 213 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 20 |
| 為替差損 | 192 | 100 |
| その他 | 44 | 37 |
| 営業外費用合計 | 262 | 159 |
| 経常利益 | 2,031 | 3,006 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 439 | － |
| 特別利益合計 | 439 | － |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,471 | 3,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 422 | 905 |
| 法人税等調整額 | 236 | △51 |
| 法人税等合計 | 658 | 854 |
| 中間純利益 | 1,812 | 2,152 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 6 | 69 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,805 | 2,082 |

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 1,812 | 2,152 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 304 | 720 |
| 為替換算調整勘定 | 127 | △126 |
| 退職給付に係る調整額 | △3 | △1 |
| その他の包括利益合計 | 428 | 592 |
| 中間包括利益 | 2,240 | 2,744 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,229 | 2,640 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 11 | 103 |

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式740,265株を無償で割当ていたしました。2026年７月24日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式11,900株を処分いたしました。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は10億18百万円、自己株式は13億65百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 中間連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電線・加工品 | 電子・医療部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,371 | 2,708 | 18,079 | 12 | 18,091 | － | 18,091 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | － | 1 | － | 1 | △1 | － |
| 計 | 15,373 | 2,708 | 18,081 | 12 | 18,093 | △1 | 18,091 |
| セグメント利益 | 2,077 | 532 | 2,609 | 11 | 2,620 | △495 | 2,124 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△４億95百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△４億95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

前第１四半期連結累計期間の電線・加工品セグメントにおいて、吉野川電線株式会社の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を4億39百万円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 中間連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電線・加工品 | 電子・医療部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,122 | 2,399 | 25,522 | 17 | 25,539 | － | 25,539 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2 | － | 2 | － | 2 | △2 | － |
| 計 | 23,125 | 2,399 | 25,525 | 17 | 25,542 | △2 | 25,539 |
| セグメント利益 | 3,008 | 464 | 3,472 | 11 | 3,483 | △531 | 2,952 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△5億31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

1.簡易株式交換による完全子会社化

当社は、当社の連結子会社である吉野川電線株式会社（以下「吉野川電線」という。）との間で、2026年11月4日に開催された当社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、吉野川電線を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、総称して「本株式交換」という。）に係る株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては連結子会社を完全子会社化するための簡易株式交換であるため株主総会の承認を要せず、吉野川電線においては2026年11月20日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2026年12月21日を効力発生日として行われる予定です。

本株式交換の詳細につきましては、2026年11月4日公表の「簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。